

石川県庁が「クラウドサイン」を利用開始 ～電子契約導入により県全体のデジタル化に向けた取組みを加速～

弁護士ドットコム株式会社（東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO・弁護士：元榮 太一郎）は、石川県（知事：馳 浩）が、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を導入したことをお知らせします。

また、クラウドサインは、全国の自治体における導入シェア率は約 70% となり、地方自治体における電子契約サービス導入数 No.1※1 の電子契約サービスとして、引き続き全国の電子契約化を推進してまいります。

※1：全国の自治体が公開している公募・入札・プロポーザル情報から有償契約後導入が決定している自治体数を自社調査と比較。2025 年 10 月 1 日時点調べ



石川県は、行政サービスの利便性向上、行政事務の効率化のほか、あらゆる分野のデジタル化に向けた取組みを一層加速させるために、令和 4 年 1 月に指針として「石川県デジタル化推進計画」を策定しました。その一環として、令和 7 年 10 月 1 日よりクラウドサインを活用した電子契約サービスの運用を試行的にスタートしました。

クラウドサインを導入する目的は、これまで紙や対面で行っていた契約手続きをデジタル化し、業務を効率化して DX を加速させることです。この取組みにより、書類のやり取りが不要に

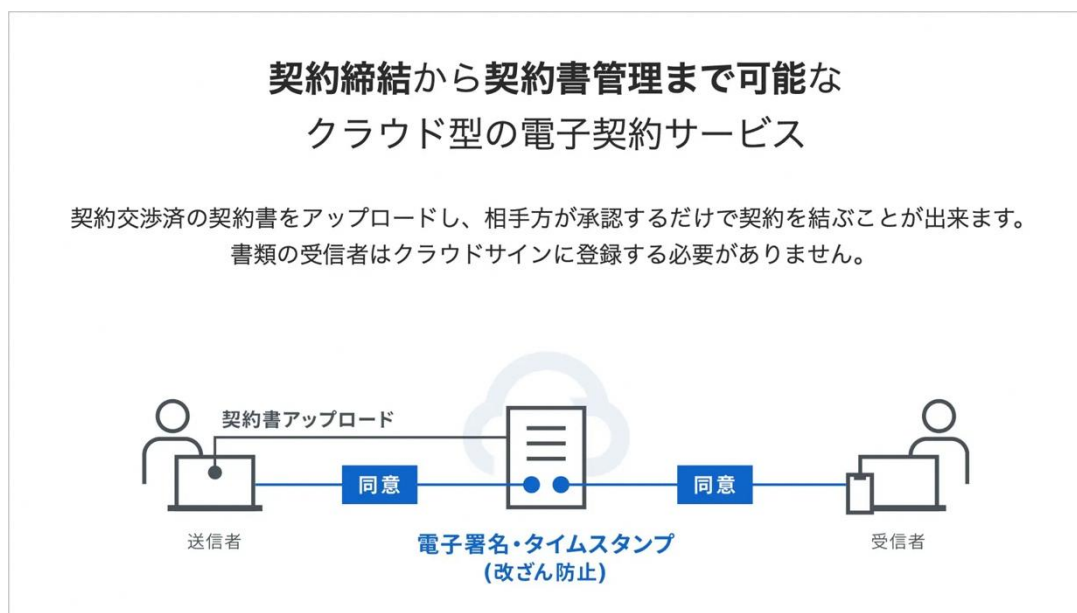
弁護士ドットコム

なるため、住民や自治体職員の利便性が向上するだけでなく、事業者も契約業務の効率化やコスト削減といったメリットを享受できます。

■今後の展望

現在、自治体における電子契約の普及率は約 20%※1 ですが、一定の地域での普及が加速したことで、今後はさらなる成長が見込まれています。この流れは地方の DX を促進し、行政と住民の利便性をさらに向上させることになります。

■クラウドサイン自治体向けプラン：<https://www.cloudsign.jp/government/>



■クラウドサインについて：<https://www.cloudsign.jp/>

クラウドサインは、契約の締結から管理、AI レビューと、一貫してデジタル上で完結できる契約マネジメントプラットフォームです。電子署名法に準拠した電子署名とタイムスタンプによって円滑かつ安全な契約締結ができ、2023 年には汎用型電子契約サービスで日本初となる『マイナンバーカード署名』機能もスタート。さらに、AI 契約書管理機能や、AI レビュー支援サービス『クラウドサインレビュー』など AI 技術を積極的に採用することで、契約業務全体の時間短縮を実現しています。そして、電子契約市場においては企業や自治体導入数 300 超えなど幅広く導入されている、売上シェア No.1※2 のサービスです。

※2：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024 年版」（電子契約ツール 2023 年度実績）市場占有率

弁護士ドットコム

■弁護士ドットコム株式会社について <https://corporate.bengo4.com/>

本社	東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号 黒崎ビル
設立日	2005 年 7 月 4 日
資本金	545 百万円 (2025 年 6 月現在)
代表者	代表取締役社長 兼 CEO・弁護士 元榮 太一郎
上場市場	東京証券取引所グロース市場
事業内容	「プロフェッショナル・テックで、次の常識をつくる。」をミッションとして、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「税理士ドットコム」「BUSINESS LAWYERS」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を提供。
URL	https://www.bengo4.com/corporate/

本件におけるお問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 広報担当

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号

T E L | 03-5549-2854

F A X | 03-5549-2565

E-Mail | info-press@bengo4.com